

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年4月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	3,812,674	3,651,371	7,640,819
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,596	2,048	16,107
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	40,550	244,236	61,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,845	474,885	494,844
純資産額 (千円)	5,117,912	4,507,257	5,158,964
総資産額 (千円)	6,402,707	5,760,358	6,359,700
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	11.11	69.21	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.93	78.25	81.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,638	173,153	44,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,014	51,689	218,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,598	177,423	23,344
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,074,265	928,182	1,037,575

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	12.71	82.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は低迷し、中国経済の減速懸念等があるものの、雇用・所得環境の改善に伴い企業の業績においては緩やかな改善基調となりました。

このような状況の中、当社グループの主な販売先であります自動車業界は北米を中心に堅調に推移しましたが国内での生産及び販売は減少しました。電動工具業界は北米を中心に全般的に販売は増加しました。また、生産比率は海外が増加し、国内が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億51百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、経常利益は2百万円（同28.3%増）となりましたが、減損損失の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は2億44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、自動車向け部品の生産停止のため受注が減少し、売上高は14億78百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は59百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

#### 中国

中国は、為替の影響により売上高は21億22百万円（同5.9%減）となりましたが、支払ロイヤリティーの減少により、営業利益は47百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

#### タイ

タイは、新規受注が増加し売上高は90百万円（同4.8%増）となりましたが、設備の稼働率は依然として低いまま推移し、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末と比べ5億99百万円減少し57億60百万円（前連結会計年度末比9.4%減）となりました。これは主に有形固定資産が3億1百万円、現金及び預金が1億94百万円、受取手形及び売掛金が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ52百万円増加し12億53百万円（同4.4%増）となりました。これは主に買掛金が43百万円、賞与引当金が17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ6億51百万円減少し45億7百万円（同12.6%減）となりました。これは主に利益剰余金が2億55百万円、為替換算調整勘定が2億20百万円それぞれ減少し、自己株式が1億65百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億9百万円減少し9億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1億73百万円(前年同四半期は23百万円の資金の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が2億5百万円、減価償却費が95百万円、減損損失が2億16百万円及び仕入債務の増加が78百万円等の要因によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は51百万円(前年同四半期は1億12百万円の資金の支出)となりました。これは主に定期預金の純収入24百万円及び有形固定資産の取得による支出76百万円等の要因によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円(前年同四半期は11百万円の資金の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1億65百万円等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	454	11.67
杉浦 武	愛知県碧南市	439	11.29
近藤 忠彦	愛知県碧南市	210	5.39
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	171	4.40
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	3.89
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	2.82
杉浦 誠	愛知県碧南市	91	2.35
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	77	1.98
吉川 直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	66	1.69
バンク オブ ニューヨーク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	32 ND FLOOR ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	55	1.42
計	-	1,827	46.91

(注) 上記のほか、自己株式が668千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,226,900	32,269	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,269	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	668,000	-	668,000	17.15
計	-	668,000	-	668,000	17.15

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	旭日塑料制品（昆山）有限公司 副総経理兼製造部長	取締役	製造部長	手島 淳	平成27年11月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,020,540	1,826,357
受取手形及び売掛金	847,737	804,407
商品及び製品	221,351	200,595
仕掛品	134,453	138,528
原材料及び貯蔵品	138,690	148,017
繰延税金資産	8,077	178
その他	235,531	215,658
貸倒引当金	1,530	1,870
流動資産合計	3,604,852	3,331,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,612	612,036
機械装置及び運搬具(純額)	554,776	434,403
土地	975,430	888,883
その他(純額)	27,893	22,367
有形固定資産合計	2,258,712	1,957,690
無形固定資産		
9,673		9,391
投資その他の資産		
投資有価証券	188,737	165,875
その他	300,784	298,587
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	486,463	461,403
固定資産合計	2,754,848	2,428,485
資産合計	6,359,700	5,760,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	723,240	766,288
未払法人税等	9,492	21,897
賞与引当金	23,680	41,473
役員賞与引当金	5,686	3,120
その他	205,673	191,912
流動負債合計	967,772	1,024,691
固定負債		
繰延税金負債	185,929	182,992
役員退職慰労引当金	45,278	44,901
その他	1,755	514
固定負債合計	232,963	228,408
負債合計	1,200,736	1,253,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,843,348	2,588,165
自己株式	132,940	298,814
株主資本合計	4,112,134	3,691,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,378	53,752
為替換算調整勘定	982,451	762,428
その他の包括利益累計額合計	1,046,830	816,181
純資産合計	5,158,964	4,507,257
負債純資産合計	6,359,700	5,760,358

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	3,812,674	3,651,371
売上原価	3,544,298	3,416,877
売上総利益	268,376	234,494
販売費及び一般管理費	1 302,571	1 286,940
営業損失( )	34,195	52,446
営業外収益		
受取利息	20,408	17,140
受取配当金	444	350
為替差益	9,721	34,516
その他	5,318	2,830
営業外収益合計	35,892	54,838
営業外費用		
支払利息	101	100
その他	-	243
営業外費用合計	101	343
経常利益	1,596	2,048
特別利益		
固定資産売却益	111	346
投資有価証券売却益	8,051	9,673
特別利益合計	8,163	10,019
特別損失		
固定資産売却損	343	353
固定資産除却損	1,823	220
減損損失	-	2 216,607
特別損失合計	2,166	217,181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	7,592	205,113
法人税、住民税及び事業税	27,525	29,229
法人税等調整額	20,617	9,893
法人税等合計	48,143	39,122
四半期純損失( )	40,550	244,236
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	40,550	244,236

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純損失( )	40,550	244,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,654	10,625
為替換算調整勘定	491,049	220,023
その他の包括利益合計	483,395	230,649
四半期包括利益	442,845	474,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,845	474,885
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	7,592	205,113
減価償却費	103,049	95,883
減損損失	-	216,607
賞与引当金の増減額( は減少)	20,426	19,183
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,998	2,566
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,511	376
貸倒引当金の増減額( は減少)	370	340
受取利息及び受取配当金	20,852	17,491
支払利息	101	100
投資有価証券売却損益( は益)	8,051	9,673
為替差損益( は益)	2,876	3,139
有形固定資産売却損益( は益)	232	7
有形固定資産除却損	1,823	220
売上債権の増減額( は増加)	81,996	23,530
たな卸資産の増減額( は増加)	6,395	18,272
その他の流動資産の増減額( は増加)	15,887	6,291
仕入債務の増減額( は減少)	19,659	78,861
未払費用の増減額( は減少)	2,160	5,567
未払消費税等の増減額( は減少)	1,767	7,608
その他の流動負債の増減額( は減少)	2,592	1,495
小計	26,598	175,999
利息及び配当金の受取額	12,802	11,866
利息の支払額	101	100
法人税等の支払額	9,741	14,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,638	173,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	95,481	95,396
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	52,946	1,236
投資有価証券の払戻による収入	-	4,008
投資有価証券の売却による収入	12,313	14,203
有形固定資産の取得による支出	77,531	76,300
有形固定資産の売却による収入	191	4,415
無形固定資産の取得による支出	2,994	3,996
投資その他の資産の増減額( は増加)	14,815	17,386
その他の増減額	750	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,014	51,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	513	554
自己株式の取得による支出	12	165,874
配当金の支払額	11,071	10,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,598	177,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,588	53,433
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,337	109,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,928	1,037,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,265	928,182

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
給与賞与	79,144千円	71,534千円
荷造運搬費	59,995	54,339
賞与引当金繰入額	3,507	4,508
役員賞与引当金繰入額	2,700	3,120
退職給付費用	1,166	1,060
役員退職慰労引当金繰入額	1,511	1,608
貸倒引当金繰入額	370	340

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
旭化学工業株式会社 (日本、愛知県)	事業用設備資産	建物、土地及び機械装置等	216,607

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、収益性の低下がみられたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(216,607千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物50,626千円、土地71,913千円、機械装置71,855千円、その他22,211千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,228,677千円	1,826,357千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,154,411	898,175
現金及び現金同等物	1,074,265	928,182

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	10,947	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	10,946	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,946	3.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式421,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が165,874千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が298,814千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,534,304	2,195,718	82,651	3,812,674	-	3,812,674
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	58,574	3,899	62,474	62,474	-
計	1,534,304	2,254,293	86,550	3,875,148	62,474	3,812,674
セグメント損失( )	14,026	1,509	54,551	70,088	35,893	34,195

(注)1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,478,926	2,081,784	90,660	3,651,371	-	3,651,371
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	40,502	19	40,521	40,521	-
計	1,478,926	2,122,286	90,679	3,691,892	40,521	3,651,371
セグメント利益又は損失 ( )	59,227	47,265	43,791	55,753	3,307	52,446

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	合計
減損損失	216,607	-	-	216,607



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日 )
1 株当たり四半期純損失金額	11円11銭	69円21銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( 千円 )	40,550	244,236
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( 千円 )	40,550	244,236
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	3,649	3,528

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月8日

旭化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。